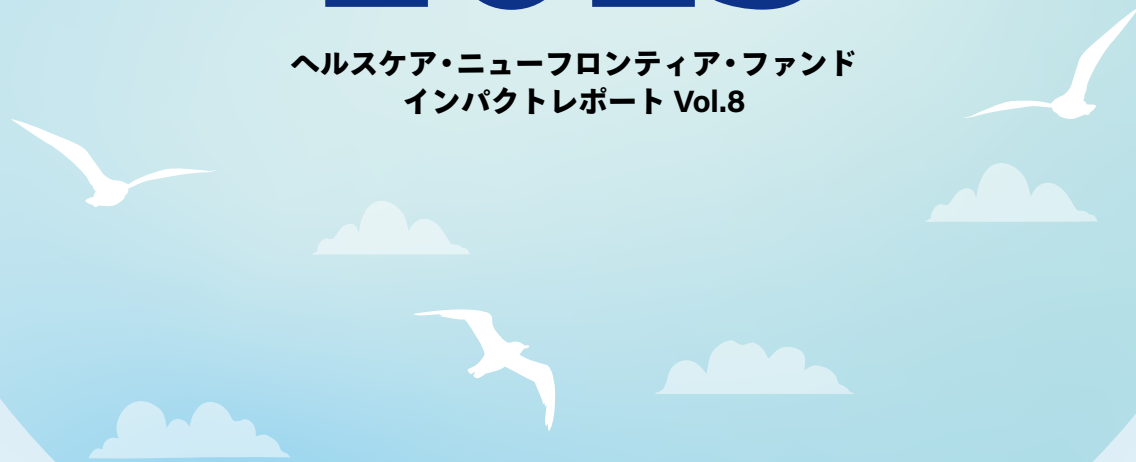


キャピタルメディカ・ベンチャーズ  
Capital Medica Ventures

**HEALTHCARE  
NEW FRONTIER FUND  
IMPACT REPORT Vol.8**

**2025**

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド  
インパクトレポート Vol.8



# CONTENTS

はじめに

## Introduction

02 企業・団体の社会的価値を明らかに

ファンドについて

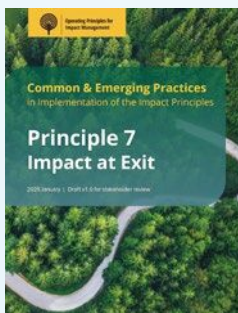
## About Fund

03 ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドとは

05 ファンドの成果

## Special Feature

06 特集：インパクト投資の実践と外部への波及



投資先紹介

## Investees

09 アイリス (株)

11 (株) ファーマクラウド

13 (株) Rehab for JAPAN

15 (株) MITAS Medical

16 (株) Rhelixa

17 (株) ワンライフ

18 アドリアカйм (株)

19 (株) スマートホスピタル

20 (株) プラスロボ

21 組織概要

## 企業・団体の社会的価値を明らかに

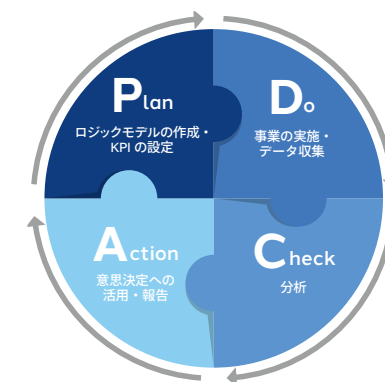
### 社会的インパクト評価

持続可能な社会の構築に世界的に関心が高まるなか、企業・団体もその姿勢が問われています。人類やこの星が抱える大小様々な社会課題に対し、どのように関わり、改善、解決したか。企業・団体が社会課題解決に向け意図的に行った活動が社会や環境に実際に与えたインパクト（影響）を客観的に評価し、経済的な価値以外の企業・団体の価値を可視化する試みが「社会的インパクト評価」です。従来、企業や団体の価値を定める際は、財務的・定量的（数値で換算可能な要素）な評価を重視してきましたが、社会的インパクト評価では人々の心理に与える影響など定性的（数値で表せない要素）な評価も併せて行い、当該企業・団体が提供する技術、商品、サービス（アウトプット）によって生じた有形無形のポジティブな変化（アウトカム）を捉えます。

社会的インパクト評価によって改善を図り、一層の社会的インパクト創出を目指すことを「社会的インパクト・マネジメント」、こうした社会的インパクトのある企業に対し、経済的なリターンのみならず社会的なリターンも期待した投資を「インパクト投資」と言います。最近では、インパクト・ウォッシュ（あたかもインパクトがあるかのように謳うこと）と言われる名ばかりの取り組みを行う企業・団体への投資を避けるためにも、社会的インパクト評価の実施とレポート等の形でその結果を公表することを、インパクト投資の要件のひとつとする提言もなされています。

### 社会的インパクト評価のプロセス

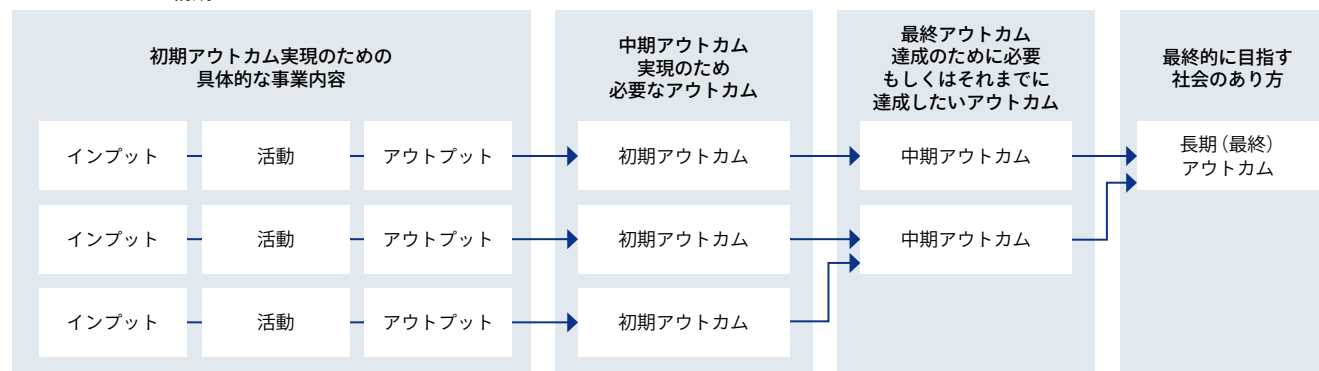
社会的インパクトは、PDCA（継続的な業務の改善効率化）サイクルのなかで評価します。まず当該企業・団体が目指す最終目的（こうあって欲しいと願う未来）を決め、そこに至るまでの戦略をロジックモデルなどのツールを通じて示し、各ポイントでできる限り客観的な評価指標を設定、実施状況をモニタリングします。結果は、分析を通じ今後の運営の意思決定や改善に役立てるとともに、利害関係者らへの報告にも活用していきます。



### ロジックモデル

ロジックモデルとは、事業や組織が目指す「こうあって欲しいと願う未来」の実現に向けた道筋を体系的に図示したもので、事業がどのように目的を達成しようとしているのかを表した仮説もしくは戦略を示すものです。ロジックモデルを構成する「インプット」「活動」「アウトプット」「アウトカム」の4つの要素に当該企業・団体の活動やその成果を当てはめ、整理していきます。こうして事業を俯瞰することで、長期アウトカムに至るにはどのような活動、アウトプットが必要か、実施状況のモニタリングにどのような指標を策定すべきかなどの把握が容易になります。ロジックモデルは外部環境や内部リソースの変化に合わせ、適時見直し、修正を図っていきます。

#### ロジックモデルの構成

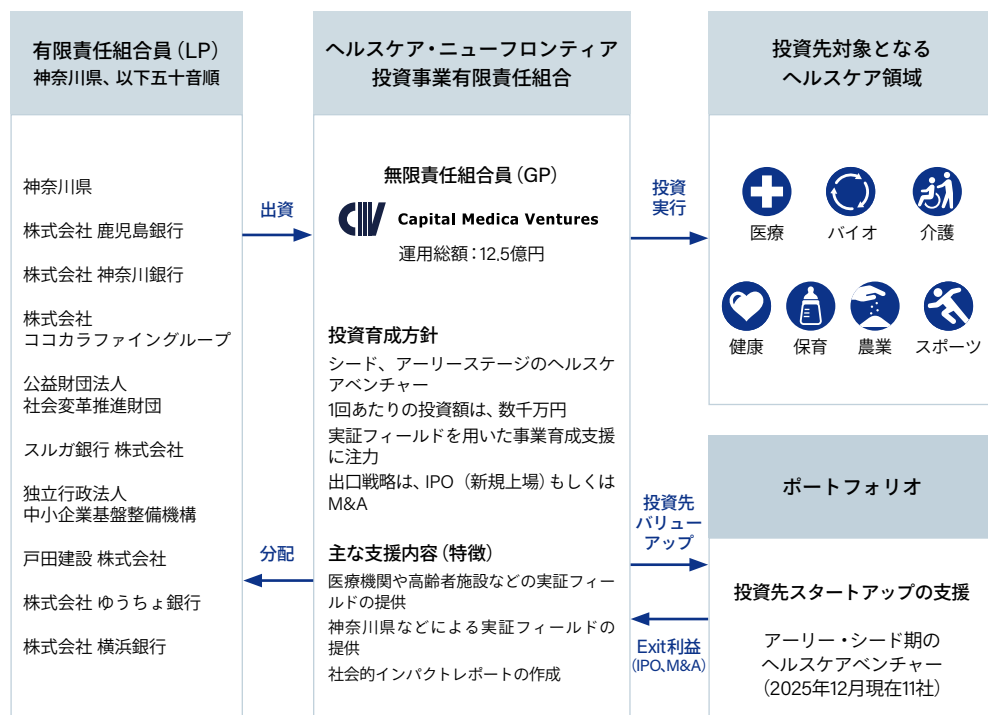


# ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドとは

## ファンド概要

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド (HNF) は、ヘルスケアに特化したベンチャーキャピタル (VC) である「キャピタルメディカ・ベンチャーズ (CMV)」が運営するVCファンドです。世界に先駆けて超高齢社会に直面している日本では、政府による成長戦略「未来投資戦略2017」のなかで、とくに保健福祉分野における企業へのインパクト投資の取り組みを促進させることを目標のひとつとしています。こうした国の方針を背景に、当ファンドは神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア政策の一環で企画されました。

ヘルスケア領域に特化しているのが特徴で、広義のヘルスケア領域 (医療・バイオ・介護・健康・保育・農業・スポーツなど) のシード (事業創成期) からアーリー (事業推進期) のスタートアップ企業を投資対象としており、そのサービスがQDC (Quality=質、Delivery=アクセス、Cost=費用) の点でどのような提供価値があるかを投資基準として重視しています。



**神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア政策**  
超高齢社会の到来に対して、「未病の改善」と「最先端医療・最新技術の追求」という2つのアプローチによって、健康寿命の延伸を目指すとともに、未病産業、最先端医療産業など新しいビジネスモデルを生み出す政策



名称	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合
出資金額	1,250,000千円
出資者 (県、以下五十音順)	神奈川県、株式会社鹿児島銀行、株式会社神奈川銀行、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ、株式会社ココカラファイングループ、公益財団法人社会変革推進財団、スルガ銀行株式会社、独立行政法人中小企業基盤整備機構、戸田建設株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社横浜銀行
設立日	2018年3月30日
存続期間	2018年3月30日～2027年12月31日まで (協議のうえ、2年の延長が可能)
投資対象	ヘルスケア分野において社会課題を解決し、同分野を牽引する創業初期のベンチャー企業
無限責任組合 (運営事業者)	株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

## ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドとは

### 社会的インパクト評価の実施

HNFでは、社会変革推進財団（SIIF）の協力の下、投資先全企業の社会的インパクトを評価しています。投資先各企業の事業活動が実際にどれほどの社会的インパクトを与えているのか、できる限り客観的に評価し示すことで、当該企業の社会的価値を明らかにするとともに、投資先企業は本活動を通じ、日々の事業活動が、理念として掲げる「最終アウトカム」に沿ったものとなっているかを都度確認し、事業活動の軌道修正を図る手段としても活用しています。

社会的インパクト評価に際しては、神奈川県が実証フィールドや既存データの提供、レポートの対外発信を担い、投資先各企業は同評価に必要な情報を提供。CMVがそれらの情報をもとに、企業が掲げる目標までの道筋を示すロジックモデルの作成やKPIの設定、データの分析方法などについて投資先企業をサポートし、SIIFはCMVの求めに応じてアドバイスを行っています。その後、アウトカムの実現状況やその要因を分析し評価、定期的に投資先や出資者とその内容を共有し、当該企業の意思決定や活動の改善に役立てています。評価の内容は年1回、インパクトレポート（本誌）として発行、一般にも公開しています。

本活動は、投資先企業の持続的成長の一助となるだけでなく、この活動を機に社会的な課題の解決に尽力するベンチャー企業への投資の重要性が明らかとなり、より多くの資本がそうした企業に振り分けられることを期待し行われています。

### 社会的インパクトレポート制作に伴う役割



### 投資先企業一覧（五十音順）

アイリス (株)	<a href="https://aillis.jp">https://aillis.jp</a>
アドリアカйм (株)	<a href="http://www.adriakaim.co.jp">http://www.adriakaim.co.jp</a>
(株) スマートホスピタル	<a href="https://smarthp.co.jp">https://smarthp.co.jp</a>
(株) HACARUS*	<a href="https://hacarus.com">https://hacarus.com</a>
(株) ファーマクラウド	<a href="https://www.pharmacloud.co.jp">https://www.pharmacloud.co.jp</a>
(株) プラスロボ	<a href="https://www.plusrobo.co.jp">https://www.plusrobo.co.jp</a>
(株) MITAS Medical	<a href="https://www.mitasmedical.com">https://www.mitasmedical.com</a>
(株) Rehab for JAPAN	<a href="https://rehabforjapan.com">https://rehabforjapan.com</a>
(株) Rhelixa	<a href="https://www.rhelixa.com">https://www.rhelixa.com</a>
(株) ワンライフ	<a href="https://onelife-inc.com">https://onelife-inc.com</a>

\* 継続モニタリングしておりますが、投資先都合により「投資先紹介」(P09～)には掲載しておりません。

## ファンドの成果

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドは、2025年12月末現在で以下のような社会的インパクトを創出しています。

### インパクト スタートアップ数

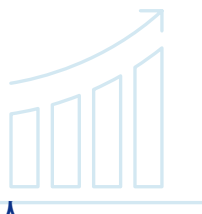
21



インパクト志向の投資先企業はのべ16社、インパクト起業家育成プログラム（アクセラプログラム）の卒業者は5名となりました。

### 最終 受益者数

191万人



投資先企業であるインパクトスタートアップの事業活動における最終受益者数は、2023年12月末の103万人から約2倍に増加しました。

### インパクト キャピタリスト数

2名



投資先に伴走するインパクトキャピタリストの人数は2名です。

### インパクト 雇用者数

674名



インパクト雇用者数とは、投資先であるインパクト志向の企業により雇用されている人の総計です。

### 投資先 年平均成長率

176%



2025年における、投資先の売上の年平均成長率は176%となっています。

### イグジット数

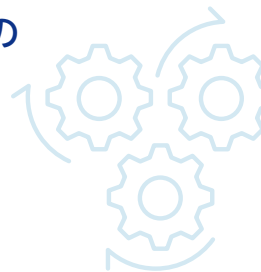
4



これまでノックオンザドア株式会社、株式会社笑美面、Trim株式会社の3社がレスポンシブルイグジットを実現しています。

### 課題解決の 実践者数

19名



「課題解決実践者」とは、ビジネスによって社会課題の解決に挑む人であって、起業家および同レベルの責任ある立場にあるリーダー（CxOと表現）、そして彼らを支援するキャピタリストです。

特集

## インパクト投資の 実践と外部への波及

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドは、2018年に日本初のインパクトレポートを発行してから、今回で8回目を迎えました。国内におけるインパクト投資の黎明期から継続してきた8年間の取り組みが、国内外の専門機関からも少しずつ評価をいただけるようになってきています。

2025年は、国際的なインパクト・マネジメント運用原則 (Operating Principles for Impact Management : OPIM) に基づく、第2回の開示報告書 Disclosure Statement を発行しました。そして、ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの活動が、世界的なネットワークである「Global Impact Investing Network (GIIN)」にグッドプラクティスとして紹介されるに至りました。また、「インパクト志向金融宣言」の編纂による書籍においても、ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドのインパクトIPOの事例が紹介されました。ファンドが8年間をかけて実践してきたインパクト投資に対するこれらの評価について、報告いたします。

### TOPIC1

## OPIM Disclosure Statement を公開



「Disclosure Statement 2024」ダウンロード：  
<https://capitalmediaventures.com/assets/images/pdf/disclosure-statement2024-ja.pdf>

### Operating Principles for Impact Management : OPIM

国際金融公社 (IFC) が2019年に構築した、投資活動におけるインパクト測定・管理のための9原則。現在、Global Impact Investing Network (GIIN) が管理を担当し、世界40カ国、185の機関が署名しています (2025年12月時点)。

2025年9月、株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズは、国際的なインパクト・マネジメント運用原則 (Operating Principles for Impact Management : OPIM) に基づく、第2回の開示報告書 Disclosure Statement 2024を公開しました。

### 国際的第三者検証で得られた改善点を踏まえ運用体制を強化

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズは、ウェルネス・ヘルスケア領域におけるインパクト投資を推進するVCとして、2023年7月にOPIMへ署名し、社会的インパクトと経済的リターンの両立を掲げた運用体制の構築に取り組んでまいりました。今回の開示報告書では、OPIMの原則それぞれに関与した取り組みを再整理するとともに、外部評価機関BlueMark社による独立検証を経て得られた指摘をもとに、運用改善を進めた結果を盛り込んでいます。

具体的には「社会課題の構造化」を活用した投資活動に関して、ステークホルダーへの波及とKPI設計の精度を高める取り組みに着手。また、環境・社会・ガバナンス (ESG) リスクのチェック項目を投資審査プロセスへ追加し、ESGポリシーを策定のうえ全社へ展開することで、責任あるガバナンスの強化を推進しています。加えて、過去のレスポンシブルイグジット事例を踏まえたイグジットポリシーの整備も完了し、イグジット後におけるインパクトの継承性を担保しています。

今後もインパクト投資の透明性と信頼性をさらに高めるべく、インパクト測定・マネジメント (Impact Measurement & Management, IMM) 体制を持続的に改善し、社会課題の解決と資本効率の両立を目指すエコシステムの構築に貢献してまいります。

Detailed assessment conclusions

The chart below summarizes findings from BlueMark's verification of CMV's extent of alignment to the Impact Principles, using the following four ratings:<sup>1</sup>

Achieved (limited need for enhancement);  
 High (a few opportunities for enhancement);  
 Moderate (several opportunities for enhancement); and  
 Low (substantial enhancement required).<sup>2</sup>

Principle	Alignment
1. Define strategic impact objectives, consistent with the business strategy	MODERATE
2. Manage strategic impact on a portfolio level	HIGH
3. Establish the Manager's contribution to the achievement of impact	HIGH
4. Assess the expected impact of each investment, based on a reasonable approach	MODERATE
5. Assess, address, monitor, and manage potential negative impacts of each investment	MODERATE
6. Monitor the progress of each investment in achieving impact-related objectives and report accordingly	MODERATE
7. Conduct exit-readiness for all or in selected impact	HIGH
8. Review, assess and report on exit processes based on the achievement of impact and business intent	MODERATE

BlueMark社による独立検証表



「Disclosure Statement 2024」紙面

## TOPIC2

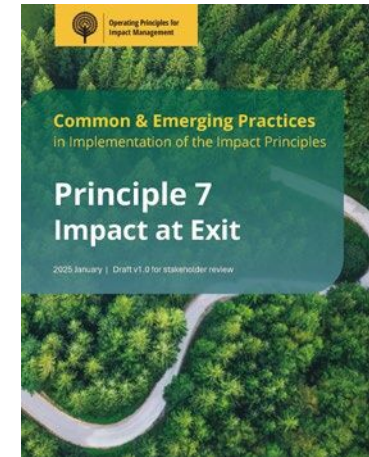
## インパクト投資の世界的な推進機関「Global Impact Investing Network (GIIN)」より、レスポンシブルイグジットの取り組み事例として掲載

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドのレスポンシブルイグジットの取り組みが、インパクト・マネジメント運用原則 (OPIM) 事務局である Global Impact Investing Network (GIIN) が発行する「Common & Emerging Practices in Implementation of the Impact Principles : Principle 7 Impact at EXIT」で紹介されました。

「Common & Emerging Practices in Implementation of the Impact Principles」とは、OPIM 署名機関の開示文書の分析に基づき、インパクト・

マネジメントに係る実践プラクティスを紹介するレポートです。署名機関によるインパクト創出に向けた行動を促進するための、具体的なアプローチや注目すべきトレンドがまとめられています。

「Common & Emerging Practices in Implementation of the Impact Principles」には、CMVの投資・支援を受け、2022年にレスポンシブルイグジットを果たしたノックオンザドア株式会社と、2024年に日本初のインパクトIPOを実現した株式会社笑美面が紹介されています。



インパクト・マネジメント運用原則  
(Operating Principles for Impact Management: OPIM)  
ダウンロードページ (英語) :  
[https://www.impactprinciples.org/commonpractices\\_principle7](https://www.impactprinciples.org/commonpractices_principle7)

### 掲載文 インパクトIPOや株式譲渡を通じたレスポンシブルイグジット

キャピタルメディカ・ベンチャーズ (CMV) は、日本を拠点とし、主にヘルスケア分野への投資を通じて社会課題の解決に取り組むベンチャーキャピタルであり、インパクトIPOやM&A、そしてExit to Communityを通じたレスポンシブルイグジットを支援する方針を掲げています。

#### インパクトIPOの支援

CMVは、投資先のTheory of Change (ToC) 変化理論に沿ったインパクト達成に向けた取り組みを加速し深めるために、インパクトIPOに必要な財務的および非財務的サポートを提供します。これらのサポートイニシアチブには、インパクトIPOに関する社内コンセンサスの構築、社会的インパクトと利益成長を結び付けるビジネス成長ストーリーの作成、インパクト領域と関連する公開情報の文書化、インパクト企業としての機関投資家へのアピール、IPO後のIMMシステムの継続的なサポートなどが含まれます。

#### M&A (株式譲渡) およびExit to Community

CMVは、投資先企業の影響力を継続および拡大するためのリソースとネットワークを持つ適切な譲渡先 (顧客やビジネス パートナーなど) を発掘、選定します。この取り組みには、株式譲渡先のインパクト デューデリジェンスの発掘と実施、既存の株主間の利害調整のサポート、インパクトに合わせた契約条件の起草、株式譲渡に関する社内合意の構築、責任ある出口の実施のためのPRおよびイベント実施サポートなどが含まれます。このような方針のもと、CMVは実施プロセスとアプローチの体系化に取り組んでおり、イグジット件数の増加に伴い、さらなる標準化の促進を計画しています。

(上記の掲載文は、「Common & Emerging Practices in Implementation of the Impact Principles : Principle 7 Impact at EXIT」を株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズが翻訳したものです。英語の原文と翻訳内容に相違がある場合には原文が優先されます。)



## TOPIC3

## インパクト志向金融宣言 (著) 『意図をもつ金融：インパクトファイナンスのすべて』に インパクトIPOの取り組みが掲載



2025年5月21日、金融財政事情研究会より書籍『意図をもつ金融：インパクトファイナンスのすべて』が発刊されました。本書は、インパクト志向金融宣言のこれまでの取り組みと実践事例を集めた、インパクトファイナンスの決定版ともいえる一冊です。

本書の第4章「インパクト志向金融の実践—ケーススタディ」において、キャピタルメディカ・ベンチャーズが実践した株式会社笑美面（大阪府大阪市、代表取締役：榎並将志）の「インパクトIPO」について紹介しています。

意図をもつ金融：インパクトファイナンスのすべて  
水口 剛（監修）  
インパクト志向金融宣言（著）  
発売日：2025年6月2日  
金融財政事情研究会

### 株式会社笑美面 代表取締役社長 榎並将志氏よりコメント

「このたびの出版に関して誠に喜ばしく考えております。

当社のインパクト企業としての歩みは2019年にCMVの青木氏と出会ったことから始まりました。

青木氏と私の初回面談の際に、当社の事業計画書2ページ目のMission、Visionのページで多くを議論したことを思い出します。投資家との面談で、ここからいきなり議論が活性化したのは初めての経験でした。

本気でMission、Visionを追求起業家にとって、インパクト企業と評されることは何も違和感がなく、特別なこととも感じません。過去の先人たち、例えば渋沢栄一氏が『論語と算盤』と仰っていることから分かるように昔からある概念です。しかし、企業全体にとっては大きく良い影響があります。

起業家というMission、Visionの本質の言語化、事業が進むにつれて実現に近づいている手触り感を得ることができ、これらは企業全体の活性化に大きく貢献します。実現する手法がIMM（Impact Measurement & Management）であり、ロジックモデルやインパクトKPIの作成です。CMVには外部パートナーとして、インパクト企業としての実践、インパクト最大化への勇気ある意思決定などについて大きな支援をいただきました。笑美面&CMVの取り組みが世の中に公表され感無量です。今後も、学んだインパクト企業としての実践を継続し、社会に大きなインパクトを創出し続けます。」

## ファンドへのメッセージ

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドを8年間見守ってきていただいた、公益財団法人社会変革推進財団（SIIF）事業部インパクト・オフィサーの田立 紀子氏にファンドへのメッセージをいただきました。今後ともご期待に沿えるようにファンド成長に努めてまいります。

### ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドと私

公益財団法人社会変革推進財団（SIIF）  
事業部 インパクト・オフィサー  
田立 紀子



ファンド設立の2018年は、日本におけるインパクト投資の黎明期でもありました。当時約3,440億円だった国内のインパクト投資残高は、2024年度には17兆円を超え、短期間で急拡大しています。こうした市場の広がりに伴い、社会的インパクト創出への期待とともに、IMMへの関心も一層高まっています。

現在、本レポートは各所で広く参考にされていますが、設立当初は国内に前例がなく、その意義や価値を模索するところからのスタートでした。CMVとSIIFが起業家の方々と対話を重ねながら、ロジックモデルやインパクトKPIの策定に取り組み、その過程でビジョンやミッションと事業のつながりを丁寧に整理し、言語化してきました。IMMは、経営の意思決定に活かすための重要なツールです。CMVによる伴走支援では、IMMを経営戦略に組み込み、必要に応じてロジックモデルも見直ししながら、経済性と社会性の両立に向き合ってきました。そうした積み重ねが、2027年の満期に向けてイグジットが進む中で、社会的インパクトの創出を通じた企業価値の向上に着実に表れてきていると感じています。

この8年間、IMMの伴走支援に始まり、介護課題の構造を可視化する課題デザインマップの開発、レスポンスブルイグジットやインパクトIPOの実践など、先駆的な取り組みが積み重ねられてきました。また、投資先企業の困難な局面においても、CMVが粘り強く伴走を重ねてきた点は、本ファンドの取り組みを特徴づける要素の一つであると受け止めています。今後のさらなる展開が楽しみです。



# アイリス (株)



代表取締役  
沖山 翔

【設立】2017年11月 【従業員】102名  
【資本金】100,000千円  
【インパクトレポート掲載歴】8年目

## 事業概要

### 暗黙知含む全医療知識・技術・情報の共有を

#### ～インフルエンザ診断カメラ「nodoca」～

アイリスは、「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに、医療の発展に向け、医療関係者だけでなく一般人も含め人類が自発的に協働できる社会の形成を目指しています。人々が、暗黙知を含む医療に関わる知識、技術、情報（データ）を共有する意義を認識し、「自らの動機と意思による行動が医療の進歩に自然とつながる」という社会を生み出す第一歩として、患者情報が診断精度を向上させるAI医療機器を開発、提供しています。AI診断カメラ「nodoca」は、誰でも簡単に検査が行えるうえ、痛みが少なく、判定時間が数秒程度と迅速な診療の支援につながります。

アイリスは、一般病院向けAI診断機器を提供



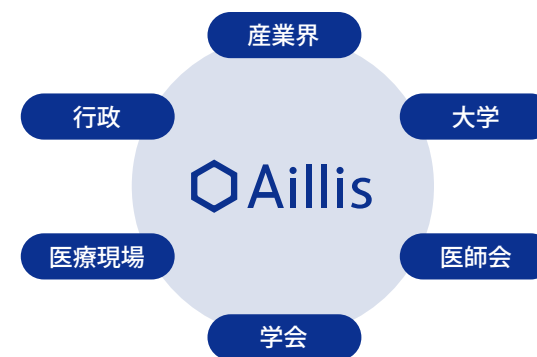
## 社会課題「医療の発展に向け人類が一致団結できていない」

医学は目覚ましい進歩を遂げ、多くの傷病を治療できるようになりました。インターネットの登場により世界各国の医学論文がどこでも閲覧できるようになり、少し古いデータですが2010年には世界全体で約50万本の医学論文が投稿されたという報告<sup>\*1</sup>もあり、論文だけを見れば知見の共有は進んでいるように見えます。しかし実際に共有されているのは学術論文だけで、現在は医療者、医療機関、製薬会社や医療機器メーカー、行政、厚生労働省、大学、医師会、学会など多くのステークホルダーが疎遠で、時には対立し、データベースだけを見ても各機関が持つ有用な情報が断片的にしか共有されていません。ましてや技術や経験、勘といった「暗黙知」の共有は技術的にも実現しておらず、人類の英知を結集したらたどり着ける理想の医療からまだほど遠い状況です。多くのステークホルダーの協働の必要性は、医療機器の研究開発やそれに伴う人材育成の面で指摘されていますが<sup>\*2\*3</sup>、いまだアイリスの目指す組織の壁、国の壁、利害関係の壁を乗り越えた大規模横断的なものには至っていません。

本来であれば、傷病は人類が一丸となって立ち向かうべき課題です。新型コロナウイルス感染症の診療においては、一部で横断的な知見の共有がなされ、それが迅速な診療方法の確立

につながりました。しかし、まだ一部一過性の動きに過ぎず、また他疾患への広まりも見られず、こうした成功体験を積み重ね、人類があらゆる壁を越えて手を取り合うメリットを広く周知していく必要があります。

アイリスは、経営陣に官庁出身者や医療者、医師会や大学の出身者など多くのステークホルダーの視点を含むことで、各関係団体と共通言語をもって協調しつつ、将来的な医療にまつわる大規模横断的な知識、技術、情報の共有、その果てにある「医療の発展が自然と実現する」社会の構築を目指しています。

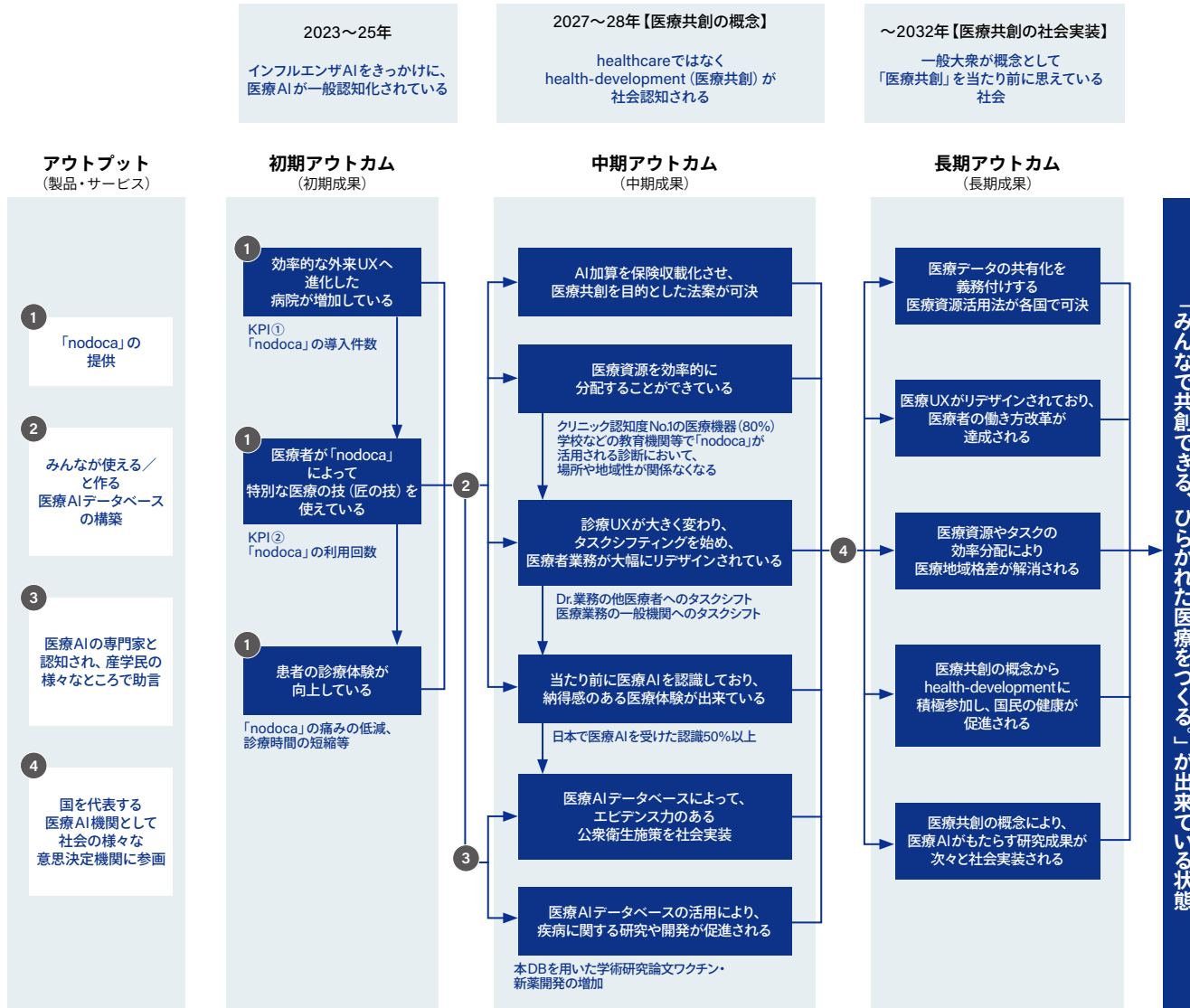


\*1 Thomson Reuters InCites(tm) 「Global Comparisons (http://incites.isiknowledge.com/)」(2011年12月) (原著ウェブサイト消失のため：東京大学評価支援室インスティテューショナル・リサーチ担当・船守美穂「日本および世界の論文投稿状況の分析—これからの方向性を探る—」(2012年3月))

\*2 厚生労働省。国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発および普及の促進に関する検討会「国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発および普及の促進に関する基本計画」(2022年5月)

\*3 厚生労働省医政局「令和5年度 医療機器産業海外実態調査事業報告書」(2024年3月)

## 事業の提供価値



## 2025年のハイライト



47都道府県、約2,000施設の医療機関への「nodoca」導入完了



「nodoca」のAIインフルエンザ検査を受けた累計患者数が10万人に到達

痛みが少なく、数秒～十数秒と判定結果もスピーディに得られることから様々な医療機関で導入と利用が進んできました。また、2024年12月には新型コロナウイルスに関する新たなAI機能に関して薬事承認申請を提出するなど、インフルエンザだけでなく今後の感染症診療の負担軽減に期待が寄せられています。

## VOICE



「nodoca」は莫大な教師データを学習したAI診断医療機器で、誰もが低侵襲でベテラン医師の診断を経験できます。AIが学習することでさらなる精度の向上が期待できるほか、将来は溶連菌感染症や伝染性単核球症、咽頭腫瘍なども診断できる医療機器に成長していくことを期待しています。また、COVID-19のパンデミックの際には迅速なワクチン、治療薬の開発により被害を最小限にできた一方、世界規模で資材の奪い合いも起きました。インフルエンザも大変異が起こればパンデミックを起こす可能性があり、シーズ以外に特別な資材を必要としない「nodoca」は次のパンデミックの際には人類全体の福音となり得ると考えます。

一渡邊 健 ハレノテラスすこやか内科クリニック院長



## (株) ファーマクラウド

【設立】2016年12月 【従業員】20名

【資本金】100,000千円

【インパクトレポート掲載歴】8年目

【代表取締役】清水 剛

### 事業概要

ファーマクラウドは、ITを用い医薬品流通の効率化を図ることで、医薬品卸や保険薬局にかかっている負担を減らし、国内に持続可能な安定した医薬品流通網を構築することを目指しています。医薬品卸や保険薬局の現場から挙がった課題をもとに、医薬品不在庫の共有サービス「メドシェア」、グループ外薬局間の在庫状況検索システム「メドサーチ」や、AIを活用した医薬品発注システム「メドオーダー」、医薬品卸の納品状況可視化サービス「Stock Mill」を開発し、提供。メドシェアは、自店舗で需要がなくなり不在庫候補となった医薬品の薬局間での売買をサポートするシステムで、使用期限切れによる医薬品の廃棄とそれに伴う経済的損失の削減に貢献します。メドサーチは、在庫不足の際、近隣の薬局間での在庫状況の情報を検索し、短時間で効率のよい医薬品融通をサポートするシステムです。メドオーダーは、レセプトコンピュータと連動させ入庫管理を自動化、AIが処方データを学習することで、より精度の高い発注タイミングの提案が可能となり、発注にかかる作業を短縮するだけでなく、配送回数の低減とそれによるコストの削減に寄与します。Stock Millは、医薬品卸へ発注された医薬品の納品状況を可視化することで、流通が不安定なお薬の代替品を選択する際の負担を軽減します。こうしたシステムの導入で、薬局薬剤師の事務作業負担を軽減、より対人業務に時間を割くことができるようになり、急配や頻回発注を減らすことも期待できます。ファーマクラウドは今後も、現場の声から課題を探り、新規サービスを開発していく予定です。

## 社会課題「医薬品流通の崩壊を防ぐ」

### 急配や頻回配送の負担を軽減

医薬品業界では、足りない医薬品の急配や、1日に複数回配送する頻回配送が日常的に行われていますが、非効率的で保険薬局、医薬品卸、双方の労働を圧迫しています。2020年3月の実態調査によると卸の46.2%が急配が増えたと感じており、97.5%が急配の改善が重要だと回答。また、98.1%が医薬品流通を良くしていくために配送頻度の適正化が重要と答えており\*1、急配や頻回配送の問題はとくに医薬品流通の卸業者にとって喫緊の課題となっています。

日本保険薬局協会による2021年の調査では、1日あたりの急配回数が「1回」と回答した保険薬局が27.3%、2回以上は16.2%\*2で、1日1回以上の急配は決して珍しくない現状がうかがえます。ただ、急配の理由として最も多かったものが新規処方(90.7%)、次に多かったものが想定外の大量処方(62.2%)で、急配を依頼した医薬品の79%が3カ月間使用のない非採用品\*2であることから、保険薬局や卸側の努力だけでは急配の回避が難しい面もあり、医療機関も巻き込んだ業界全体での情報共有や認識形成が求められます。一部のジェネリック医薬品メーカーの不祥事などの影響で2022年8月には医薬品全体の28.2%、ジェネリック医薬品に限れば41%もの出荷停止、限定出荷が見られ\*3、医療機関ですら医薬品が不足する事態で、この点からも地域内での医薬品のシェアは急務となっています。

### 地域包括ケアシステム構築促進

国が進める地域包括ケアシステムでは、薬局薬剤師が「かかりつけ」として、より深く一元的かつ継続的に患者と関わることを求められています。きめ細かな対人業務を行うためには業務の効率化が不可欠です。しかし、入手困難な医薬品は年々増加傾向にあり、それに伴って医薬品管理業務の負担も増えています。これに対し国は2023年4月より診療報酬上の特例措置として地域支援体制加算を設定するなど、地域の薬局間で医薬品の在庫状況の共有・融通することを求めています。メドサーチは地域内での医薬品の分譲システムを提供することで、医薬品供給の安定化に貢献します。

\*1 三浦俊彦(中央大学商学部教授)、江戸克栄(県立広島大学大学院経営管理研究科教授)、石川和男(専修大学商学部教授)。平成31年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「薬価制度抜本改革に係る医薬品開発環境および流通環境の実態調査研究」(2020年3月。調査期間:2020年2月26日~3月11日、卸売業有効回答数:39)

\*2 日本保険薬局協会「薬局薬剤師業務や医薬品流通などに関する調査」(2021年3月。調査期間:2021年1月20日~2月15日、有効回答数:会員4348薬局管理薬剤師)

\*3 日薬連安定確保委員会「安定供給の確保に関するアンケート結果について」(2022年12月。調査は2022年8月末時点、n=223社、15,036品目)

医薬品の  
急配が増加

約 **46.2** %<sup>\*1</sup>  
(卸売業、n=39)

急配の改善が重要

約 **97.5** %<sup>\*1</sup>  
(卸売業、n=39)

1日1回以上の  
急配依頼

約 **43.5** %  
(保険薬局、n=4,348)

## 事業の提供価値

### 顧客（薬局）への提供価値

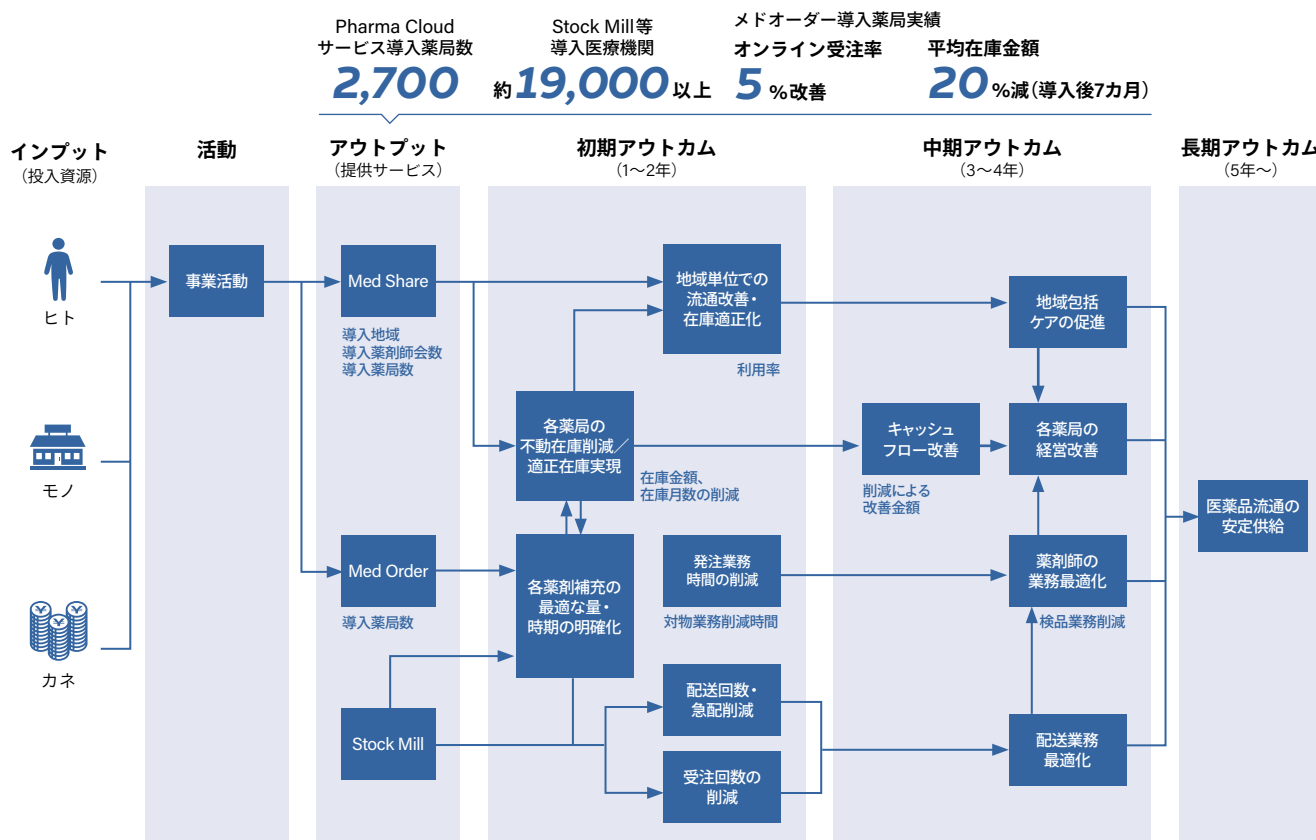
不動産在庫を他の薬局とシェアすることで、医薬品廃棄に伴う経済的損失を削減でき、自動発注等システムなどによって事務作業時間を減らして、対人業務に充てる時間を増やすことができます。

### パートナー（薬品卸）への提供価値

保険薬局からの発注の適正化により、急配や頻回配送にかかる負担を軽減します。医薬品卸の在庫情報を病院やクリニック、薬局など取引先に共有することで、流通不安定な医薬品の代替品選択にかかる時間を大幅に削減します。

### 地域コミュニティへの提供価値

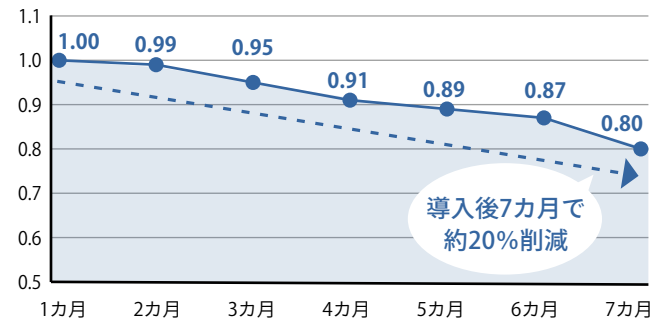
薬局や医薬品卸に係る負担を軽減することで地域包括ケアが促進され、災害時などにも医薬品が不足や遅滞なく必要な箇所に必要なものが届けられる環境が整います。また、医薬品の供給が不安定な現状のなかで求められる地域の薬局間の医薬品の流通を支援し、持続可能な安定した医薬品流通網を実現します。



フォレストグループの取引先における Stock Mill 導入は5,000箇所を超え、オンライン受注は+5%改善、CSでの受電は13%減少し業務効率改善に寄与しています。他医薬品卸も同様のシステム導入を決め、共同開発を行っています。

また、右の図のように、メドオーダーを導入し、AIの提案に基づき発注し続けた結果、在庫月数（当月の月末在庫金額÷処方金額）が顕著に減少しています。

導入後の在庫月数推移（全薬局平均）





リハブ フォー ジャパン

## (株) Rehab for JAPAN



代表取締役社長 CEO  
大久保 亮

【設立】2016年6月 【従業員】76名  
【資本金】100,000千円  
【インバクトレポート掲載歴】8年目

### 事業概要

#### 業務効率化のその先へ

Rehab for JAPANは「介護に関わるすべての人に夢と感動を」をビジョンとし、より多くの高齢者が健康的に、長く幸せに暮らせる社会（健康寿命の延伸）に向け、介護現場のリアルデータを収集し、「エビデンスに基づいた科学的介護」の実現を目指すスタートアップ企業です。科学的介護ソフト「Rehab Cloud」は、介護事業所向けリハビリ支援ソフト「リハプラン」で提供してきた介護報酬の加算算定や機能訓練業務の支援だけでなく、テクノロジーの活用によってデイサービス全体の業務効率化とケアの質を高め、科学的介護の実現をサポートします。これにより、介護現場の付加価値を向上させ、利用者のアウトカムを追求していきます。

### 社会課題「健康寿命と平均寿命の差の短縮」

#### データ蓄積し科学的介護提供を

平均寿命と健康寿命（日常生活に制限のない期間）の差は、世界で最も長寿の国のひとつである日本が抱える大きな課題です。2022年の平均寿命は男性81.05歳、女性87.09歳であるのに対し、健康寿命は男性72.57歳（差は8.73年）、女性は75.45歳（差は12.07年）<sup>\*1</sup>と大きな開きがあります。2021年度の日本の介護費用は対GDP比2%の11兆5,139億円<sup>\*2</sup>と介護保険制度の始まった2000年から3.1倍も増加<sup>\*3</sup>しており、不健康寿命（要介護2以上の日常生活に制限ある期間）が延びるほど介護費用も増大することから、要介護認定者の重度化防止は、高齢者や家族の幸福の観点からも、介護保険制度の持続可能性の観点からも必須です。

厚生労働省は2024年、「健康日本21（第三次）」で健康寿命延伸を目標に掲げ、様々な施策を展開。介護報酬も、従来のサービス提供量重視の考え方から、高齢者の状態改善などアウトカム評価の考え方にシフトしています。一方、効率的にアウトカムを出すにはデータに基づいた科学的介護が必要ですが、いまだ体系的なデータがなく、環境が整っているとは言い難い状態です。

Rehab for JAPANは、要介護（支援）認定者のなかでも数が多く、また、リハビリとしてアプローチしやすい要介護度1,2の軽度認定者（全体の37.5%）<sup>\*4</sup>に焦点を当て、デイサービスでのリハビリ提供をサポートすることで、重度化防止に寄与。併せて、高齢者やリハビリにまつわる情報を正規化し、分析、解析可能な状態に整えたくてデータプラットフォームを構築しています。また、介護の収益構造が、高齢者のQOL（生活の質）や満足度、個人の予防に対するインセンティブ、介護提供者側の質向上に向けたインセンティブ（労働生産性、事業所稼働率、保険外サービス）などを組み込んだ、自立のかつ自発的な介護および介護予防運動を巻き起こすバリュー（価値）重視のものへとシフトするよう、この考えを広めています。

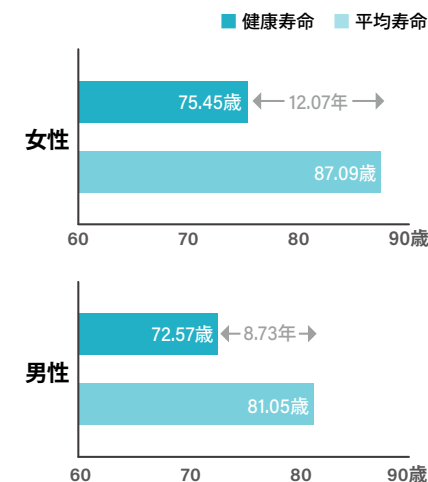
\*1 厚生労働省「第4回 健康日本21（第三次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和4年値について』」（2024年12月24日）

\*2 介護保険給付費+自己負担額。厚生労働省「令和5年度 介護給付費等実態統計」と内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」をもとに算出

\*3 \*2と厚生労働省「令和5年度介護保険事業状況報告（年報）」より算出

\*4 厚生労働省「令和5年度介護保険事業状況報告（年報）」

2022年 平均寿命と健康寿命の差



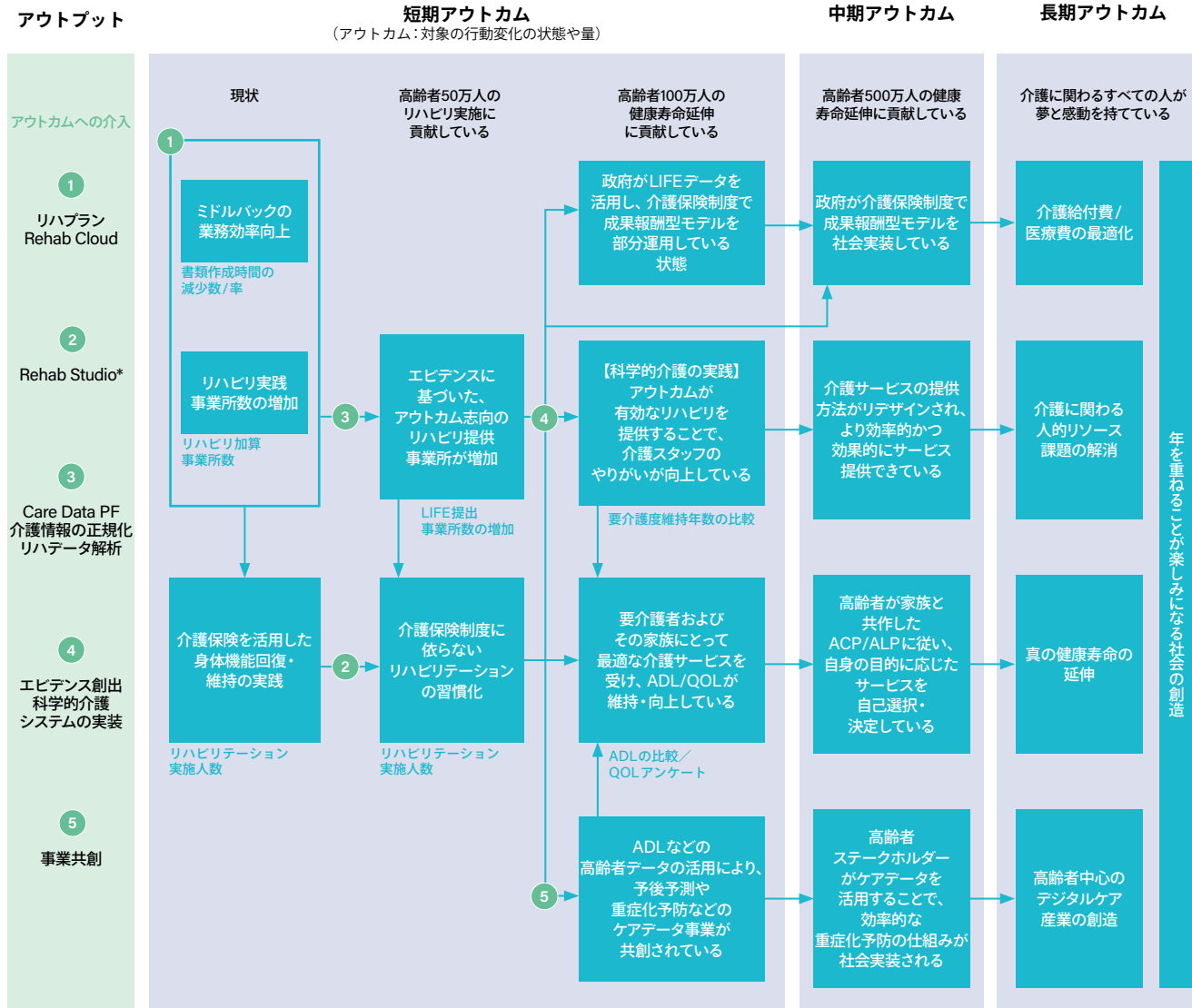
厚生労働省「第4回 健康日本21（第三次）推進専門委員会資料『健康寿命の令和4年値について』」（2024年12月24日）

#### Rehab for JAPANの提案 Pay for Value

アウトカム+  
介護受益者の視点+  
介護提供者（事業所含む）の  
視点

バリュー = コスト

## 事業の提供価値



\* オンラインリハビリサービスの提供

## 2025年のハイライト

### ① 累計導入事業所数 **3,870** 事業所

「Rehab Cloud」累計導入事業所数が前年比127%拡大し、3,870事業所に（2026年2月末時点）。

### ② 利用者データ **51** 万人突破

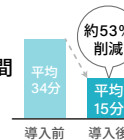
「Rehab Cloud」のデータベースの累計高齢者データが51万人分を突破（2026年2月末時点）。

### ③ 事業所のうち「時間短縮になった」と回答 **80%** 以上

「Rehab Cloud」利用事業所へのアンケート結果では、80%が導入前に比べ計画書作成にかかる時間が削減できたと回答。計画書作成時間は平均37分から平均18分へと52.7%削減。NPSスコア（顧客の信頼度・愛着度などを測るスコア）では、総合点7.6の高評価を得ました。

#### 個別機能訓練計画書の作成時間

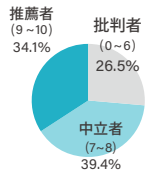
\* 2026年3月調査、n=132



#### NPSスコア (推薦者% - 批判者%)

**7.6** ポイント

\* 2026年3月時点



### ④ 「Rehab Cloud コックピット」の提供開始

自立支援の先駆者である株式会社ボラリスと共同開発し、経営管理システム「Rehab Cloud コックピット」をリリースいたしました。請求・記録データと連携し、40以上のあらゆる重要な経営指標を見える化。すぐに経営課題が見つかり改善サイクルを回すことが可能となります。自立支援の普及に向けてまずは経営の安定化が必要。データに基づく経営管理を広げていきます。

ミタス メディカル

# (株) MITAS Medical



【設立】2017年4月 【従業員】4名 【資本金】100,150千円

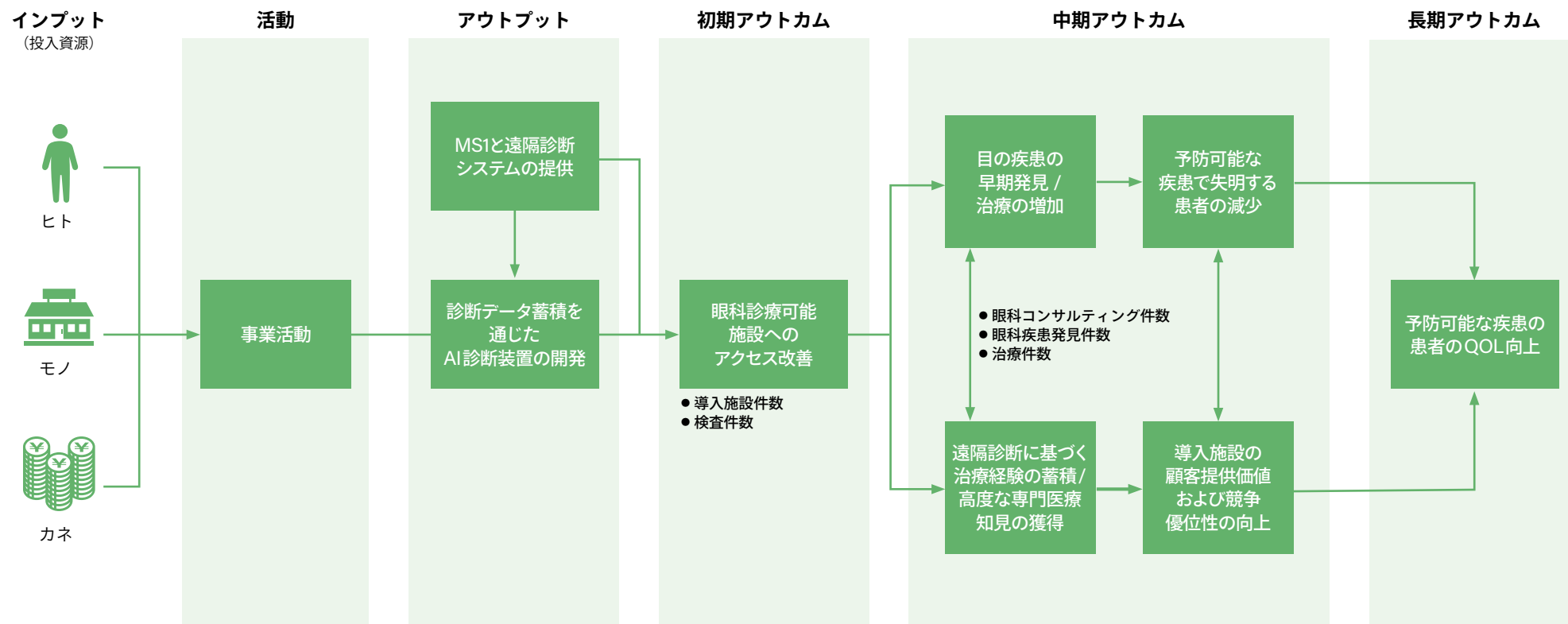
【インパクトレポート掲載歴】7年目

## 社会課題 | 僻地・離島・新興国での眼科医不足

▶ 医療者不足や医療者の知識・経験の不足などから、十分な治療があれば防ぎ得た失明があります。これをできる限り阻止するため MITAS Medicalは遠隔診断サービスとモバイルタイプの細隙灯顕微鏡を開発、試験的に新興国や国内僻地等へ導入しています。

KPI

国内検査数 **4,500** 件 / 海外検査数 **1,500** 件



レリクサ  
**(株) Rhelixa**

Decoding Life, Creating Future

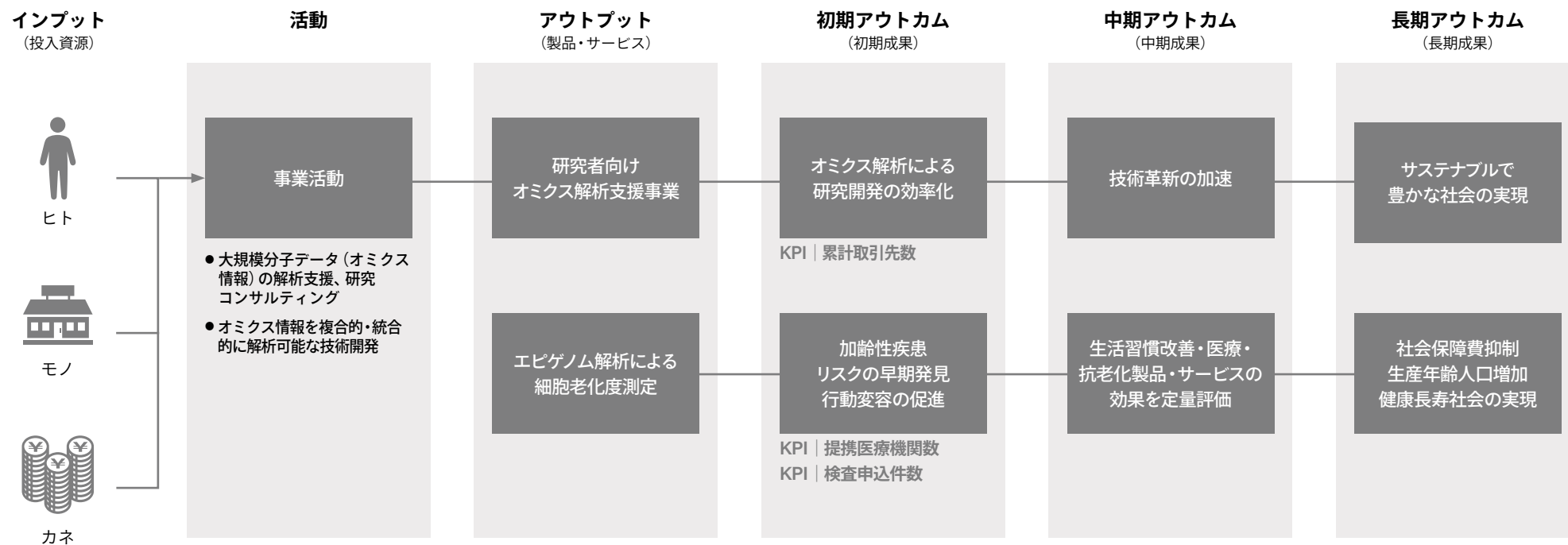
【設立】2015年2月 【従業員】47名 【資本金】30,000千円

【インパクトレポート掲載歴】8年目

社会課題 | 加齢性疾患のリスク発見と予防

▶ 遺伝子が同じでも生活環境や時間経過など外的要因により遺伝子の働き方は変化します。Rhelixaは、この後天的な遺伝子の働きを制御するエピゲノム因子を指標とした独自の老化マーカーを構築、様々な加齢性疾患のリスク早期発見と予防医療につなげます。

KPI  
 累計取引先数 **572** 機関 / 提携医療機関数 **160** 機関 / 検査申込件数 **1,200** 件



# (株) ワンライフ



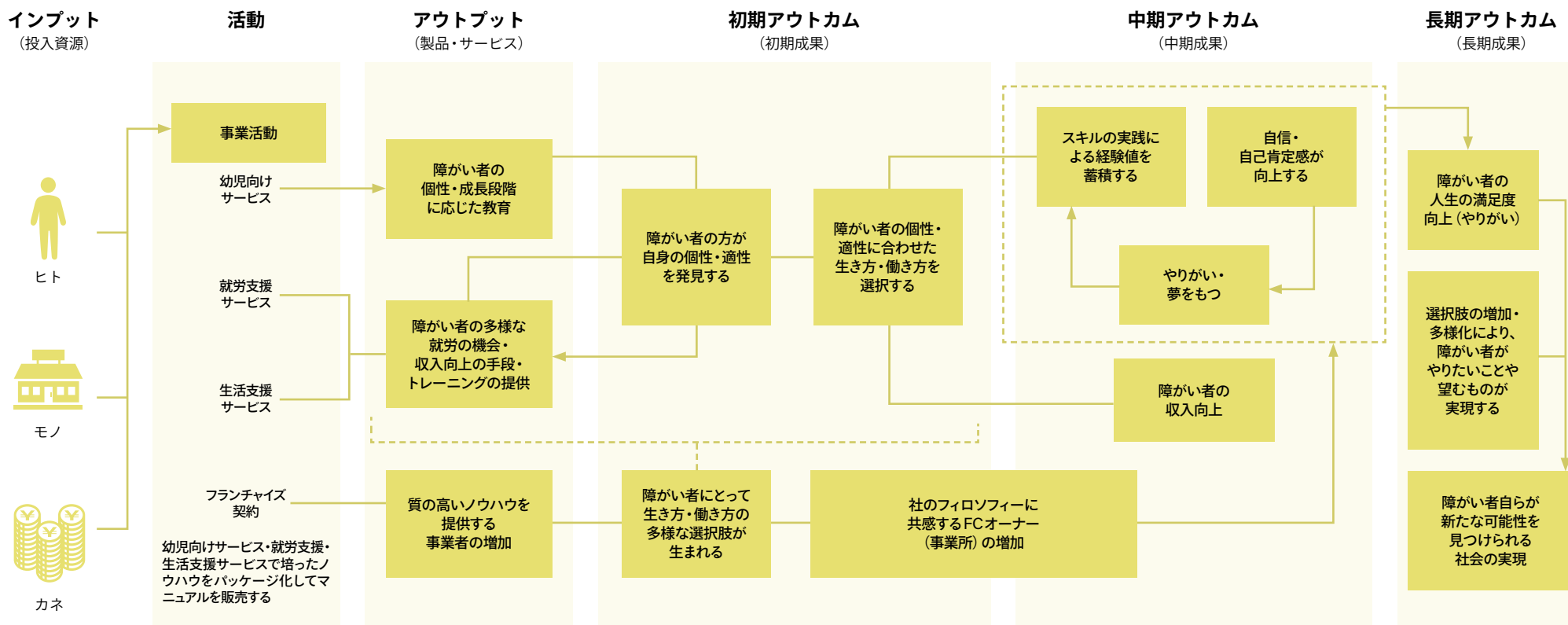
【設立】2014年2月 【従業員】190名 【資本金】53,000千円  
 【インパクトレポート掲載歴】8年目

## 社会課題 | 障がい者が生きるうえでの選択肢が限定的

▶ 日本では障がい者雇用を義務付けているものの、その選択肢は多様性がなく、画一的な労働環境しか提供できていません。ワンライフは直営事業所での就労継続支援A・B型や児童発達支援施設などを運営するとともに同事業のフランチャイズ (FC) 展開することにより、全国規模で障がい者に多様な生き方の選択肢を提供しています。

KPI

FCオーナー (事務所) **146** 拠点 直営店の利用者数 **343** 名 FCの利用者数 **1,141** 名



# アドリアカйм (株)

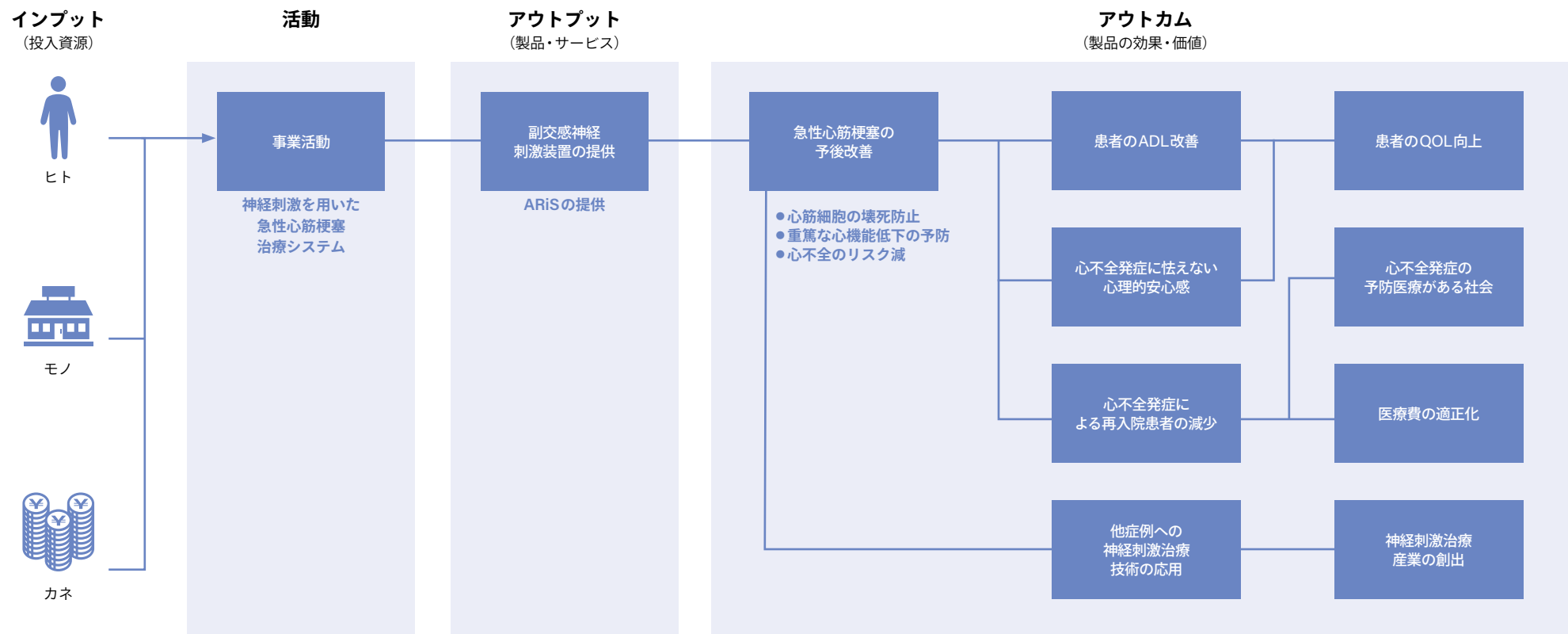


【設立】2018年11月 【従業員】8名 【資本金】50,000千円

【インパクトレポート掲載歴】7年目

## 社会課題 | 慢性心不全発症による患者の苦痛と医療費の増大

- ▶ 社会の高齢化、肥満の増加、各種心疾患の治療の進歩に伴い、心不全の患者数およびコストは世界的に増加の一途をたどっています（心不全パンデミックの危機）。心不全患者の原因の半数近くは急性心筋梗塞後の患者が発症しており、アドリアカймは本課題を解決する世界初の心筋梗塞患者の治療機器を開発しています。



# (株) スマートホスピタル



## 社会課題 | 急性期病院に関わるステークホルダーの生産性向上

【設立】2019年4月 【従業員】10名 【資本金】133,600千円  
 【インパクトレポート掲載歴】6年目

▶ スマートホスピタルは、デジタル技術を通じ、医療業界の働き方を変革し、生産性を高めることをミッションとしています。現在、  
 ①病院現場、感染管理DXの「MONITARO」と、②デジタル外科教育の「Upstream」の2つのプラットフォームを提供しており、これらにより業界全体の生産性を高め、患者治療に貢献することを目指しています。

KPI

導入病院数 | 基幹病院の約 **40%** に導入    登録外科医師数 | 外科医師の約 **85%** が登録

インプット  
 (投入資源)

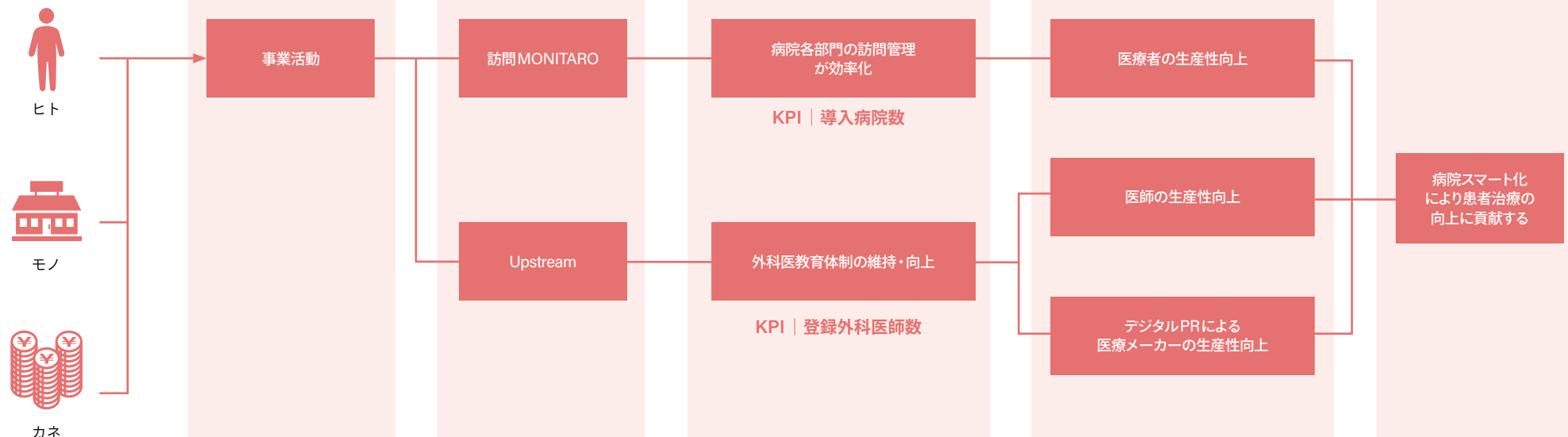
活動

アウトプット  
 (製品・サービス)

初期アウトカム  
 (初期成果)

中期アウトカム  
 (中期成果)

長期アウトカム  
 (長期成果)



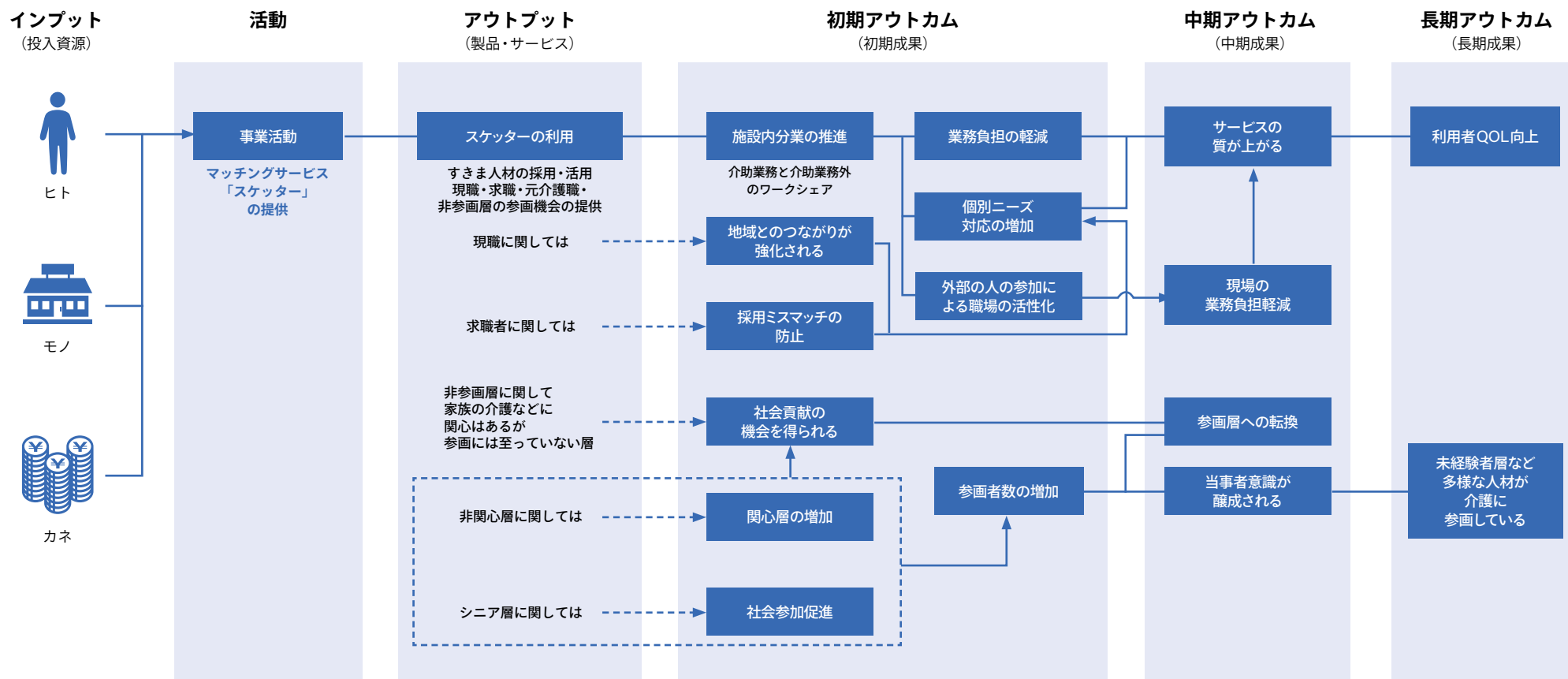
# (株) プラスロボ PLUS +ROBO

【設立】2017年2月 【従業員】7名 【資本金】49,204千円

【インパクトレポート掲載歴】7年目

## 社会課題 | 介護業界の人手不足

▶ プラスロボは介護業界の地域住民のつながりを強化し、無資格・未経験でも、すきま時間に介護現場でお手伝いしたい人(関心層)と、介護施設をつなぐマッチングサービス「スケッター」を提供。業務を切り分けて、地域の多様な人材に関わってもらうことで、未経験者の参入促進や介護職員の負担軽減につながります。





## 株式会社 キャピタルメディカ・ベンチャーズ

Capital Medica Ventures(CMV)

CMVは、「起業家の伴走者として練達することで、社会問題の解決に貢献する」をミッションに掲げ、ヘルスケア領域でのスタートアップに対して、インパクト投資を実践するベンチャーキャピタルです。

事業利益を最大化させるためには、アウトカム（顧客への行動変容とそれ生み出す利益）を創出することが肝心だと捉え、アウトカム創出を重視したスタートアップへの投資支援を行っています。



### 組織概要

設立	2016年11月
資本金	10,000万円
代表取締役	青木武士
投資対象	医療・バイオ・介護・健康・保育・農業・スポーツなど広義のヘルスケア領域
出資/運用額	数千万円/回を基本として調整(ファンド12.5億円)
投資ポリシー	ヘルスケア領域におけるアウトカムを中心に添えた社会的リターンの追求
所在地	〒100-6019 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング 19階
TEL	03-5501-2230



## 神奈川県

Kanagawa prefecture



神奈川県では、人類がかつて経験したことのない超高齢社会を乗り越えていくために、ヘルスケアの分野で「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」という2つのアプローチにより、健康長寿社会の実現に向けた「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を進めています。

この政策の一環として、医療や福祉・介護における社会的課題の解決につながるベンチャー企業を支援するためのファンドを企画し、2018年3月に「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」が設立されました。

神奈川県では、支援先のベンチャー企業の事業を通じて提供される技術、サービス等の機能・効果などを検証する場の提供、データ提供、インパクトレポートの発信などについて株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ、公益財団法人社会変革推進財団と連携・協力しています。

### 組織概要

担当所属	政策局いのち・未来戦略本部室 最先端医療産業グループ
所在地	〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1
TEL	045-210-1111 (代表)





## 公益財団法人 社会変革推進財団

Japan Social Innovation & Investment Foundation (SIIF)

SIIFが目指すのは、人や地域がそれぞれの幸せを叶えられる包摂的な社会です。SIIFは財団という立場から、社会課題の解決と、多様な価値創造が自律的・持続的に起こる社会の礎の構築に尽力しています。

具体的には、市場経済を中心とした「自助」。中央集権的な再分配システムに基づく「公助」。そして、身近な助け合いの形である「共助や互助」。これら自助・公助・共助の枠組みを超えた資金・人材・知見など社会的・経済的資源が循環するエコシステムを実現するため、企業、自治体、NPO団体、教育研究機関などとともに数々の計画立案、実行、支援を実施しています。

### 組織概要

設立	2018年9月
理事長	大野修一
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目11番28号 6階
TEL	03-6229-2622
FAX	03-6229-2621

### Editor's note



早いもので本インパクトレポートの発刊も8回目を迎えることとなりました。


2025年のハイライトは、OPIMに基づく第2回開示報告書の発行や、GIINにおいて当ファンドの活動がグッドプラクティスとして紹介されたこと、さらに「インパクト志向金融宣言」編纂の書籍で当ファンドのインパクトIPOの事例が取り上げられたことで

す。これらは8年間にわたるIMMの実践が、国内外の専門機関からも評価をいただけるようになった結果に他ならないと思います。

このように1年に1度、インパクトレポート制作を通して社会的インパクトの観点から振り返ることで、我々CMVにとっても、投資先の社会的インパクトの最大化に努めていくことに対する決意を新たにする機会となっています。本レポート制作にあたり、投資先企業の皆様に多大なご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

— 株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

年 刊                   ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド2025 インパクトレポート第1版  
出 版 元               株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ (CMV:Capital Medica Ventures)  
                              東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング19階  
                              <https://capitalmedicaventures.com>

本レポートは、日本財団の助成を受けて制作しています。 Supported by  日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION

© 2026 Capital Medica Ventures Co.,Ltd.

本誌掲載の記事、写真、図等の無断転載、無断複写、無断掲載を禁じます。



年刊

ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド2025 インパクトレポート 第1版

出版元

株式会社キャピタルメディカ・ベンチャーズ

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング19階

